

令和6（2024）年度 第2回  
大田原市介護保険運営協議会

日 時 令和7（2025）年3月14日(金)  
午後1時15分～ 2時45分  
場 所 大田原市役所南別館2階会議室

大田原市保健福祉部高齢者幸福課

# 会 議 次 第

1 開 会

2 挨拶

3 会議録署名人の指名

4 議 事

報告事項

(1) 令和6（2024）年度大田原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の実施状況  
について

ア 計画の達成状況について	．．．．．	P. 1
イ 介護保険料の徴収実績について	．．．．．	P. 7
ウ 要介護認定審査会の実施状況について	．．．．．	P. 8
エ 生活支援体制整備事業の概況について	．．．．．	P. 10
オ 一般介護予防事業について	．．．．．	P. 13
カ 認知症総合支援事業について	．．．．．	P. 16
キ 大田原市地域包括支援センター事業報告について	．．．	P. 18
ク 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況について	．．．	P. 19
ケ 高齢者福祉事業の運営状況について	．．．．．	P. 21

(2) 令和7（2025）年度介護保険特別会計予算について  
．．．．． P. 25

(3) 第10期計画策定に関する国の動向について ．．．．． P. 28

5 その他

6 閉 会

(1) 令和6年度大田原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の実施状況について  
ア 計画の達成状況について

①高齢者の状況について（令和6年10月1日基準日）

（単位：人）

	総人口 (a)	第1号被保険者数 (高齢者数)		前期高齢者数 (65歳～74歳)		後期高齢者数 (75歳以上)	
		人数 (b)	高齢者率 (b/a)	人数 (c)	構成割合 (c/b)	人数 (d)	構成割合 (d/b)
計画値 (A)	68,115	21,725	31.9%	10,510	48.4%	11,215	51.6%
R6年10月 (B)	68,203	21,754	31.9%	10,792	49.6%	10,962	50.4%
乖離値 (B-A)	88	29	0.0%	282	1.2%	▲ 253	-1.2%
R5年10月 (C)	68,958	21,543	31.2%	11,013	51.1%	10,530	48.9%
増減実績 (B-C)	▲ 755	211	0.7%	▲ 221	-1.5%	432	1.5%

※「あんしんプラン」P.12参照

②要介護（要支援）認定者数について

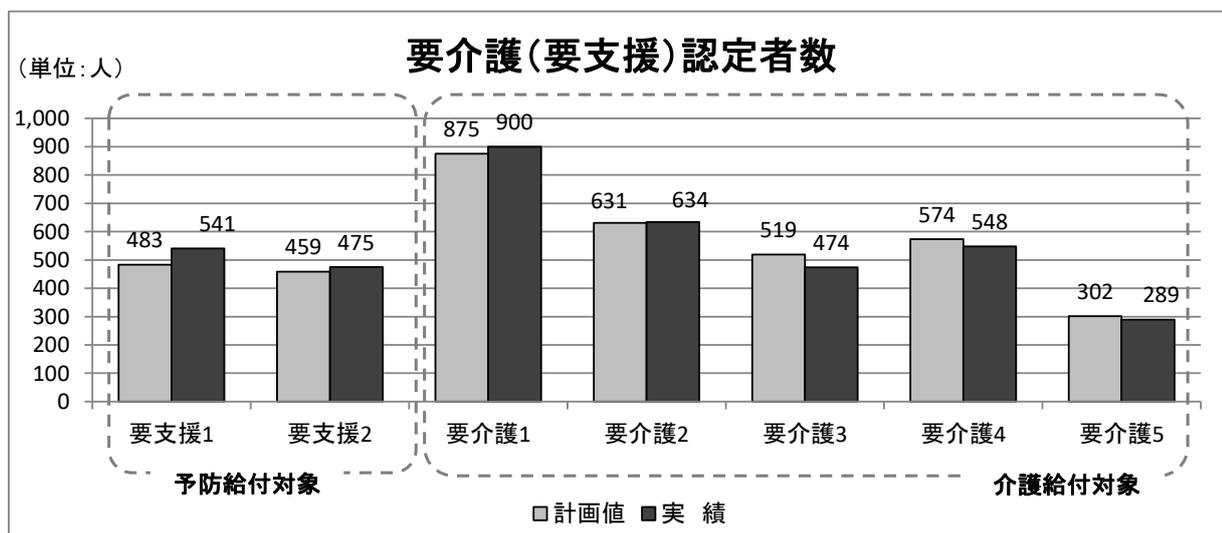
（単位：人）

	予防給付対象者			介護給付対象者						合計	高齢者数	認定率
	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計			
計画値 (A)	483	459	942	875	631	519	574	302	2,901	3,843	21,725	17.7%
(構成割合)	12.6%	11.9%	24.5%	22.8%	16.4%	13.5%	14.9%	7.9%	75.5%	100.0%	—	—
R6.10 (B)	541	475	1,016	900	634	474	548	289	2,845	3,861	21,754	17.7%
(構成割合)	14.0%	12.3%	26.3%	23.3%	16.4%	12.3%	14.2%	7.5%	73.7%	100.0%	—	—
乖離値 (B-A)	58	16	74	25	3	▲ 45	▲ 26	▲ 13	▲ 56	18	29	0.0%
R5.10 (C)	506	440	946	872	611	501	554	290	2,828	3,774	21,543	17.5%
(構成割合)	13.4%	11.7%	25.1%	23.1%	16.2%	13.3%	14.7%	7.7%	74.9%	100.0%	—	—
実績増減 (B-C)	35	35	70	28	23	▲ 27	▲ 6	▲ 1	17	87	211	0.2%

※「あんしんプラン」P. 18参照

※実績については、「介護保険事業状況報告 令和6年10月分（9月末日基準日）」の報告値。

※認定者数については、第2号（40歳以上65歳未満）被保険者を含む。



### ③介護（予防）サービス受給者数について

(単位：人)

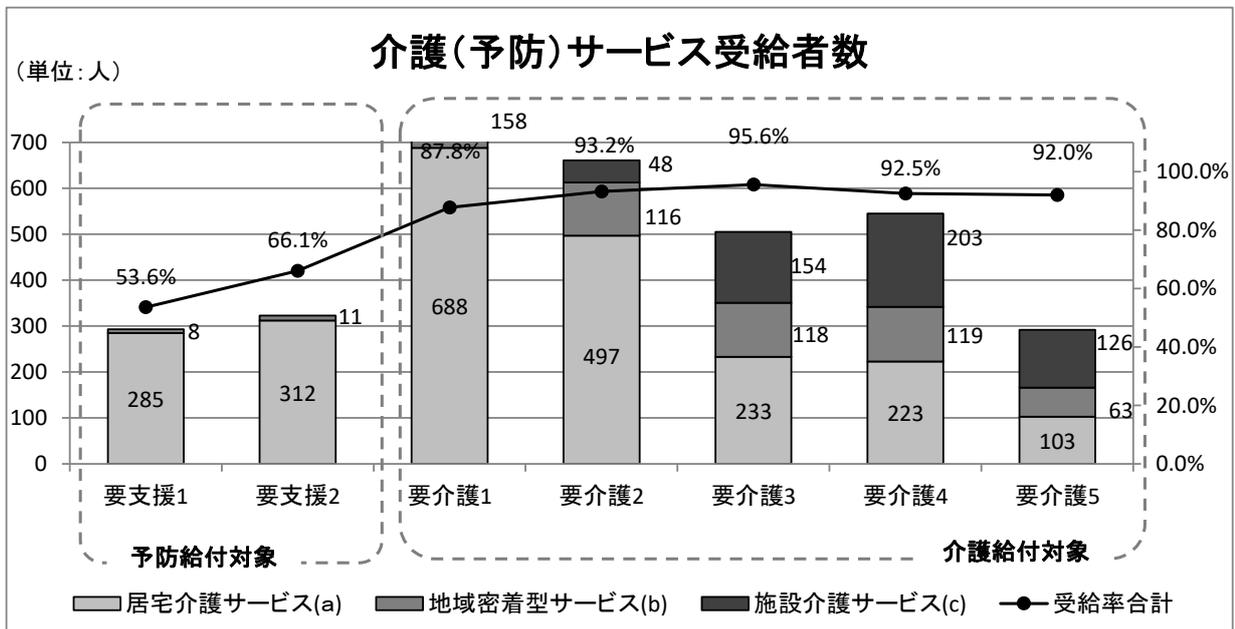
	予防給付対象者			介護給付対象者						合計
	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	
居宅介護サービス(a) (受給率)	285 52.7%	312 65.7%	597 58.8%	688 76.4%	497 78.4%	233 49.2%	223 40.7%	103 35.6%	1,744 61.3%	2,341 60.6%
地域密着型サービス(b) (受給率)	8 1.5%	11 2.3%	19 1.9%	158 17.6%	116 18.3%	118 24.9%	119 21.7%	63 21.8%	574 20.2%	593 15.4%
施設介護サービス(c) (受給率)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	37 4.1%	48 7.6%	154 32.5%	203 37.0%	126 43.6%	568 20.0%	568 14.7%
受給者合計(a+b+c) (実人数) (受給率)	293 290 53.6%	323 314 66.1%	616 604 59.4%	883 790 87.8%	661 591 93.2%	505 453 95.6%	545 507 92.5%	292 266 92.0%	2,886 2,607 91.6%	3,502 3,211 83.2%

※実績については、「介護保険事業状況報告（令和6年10月分）」の報告値。  
 ※「受給率」は、要介護度ごとに サービス受給者数/認定者数 により算出。ただし、サービスごとに受給者がカウントされるため、受給者数が認定者数を超える場合がある。

### (参考) 前年度介護（予防）サービス受給者数 (令和5年10月サービス提供分)

(単位：人)

	予防給付対象者			介護給付対象者						合計
	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	
居宅介護サービス(a) (受給率)	236 46.6%	277 63.0%	513 54.2%	694 79.6%	471 77.1%	244 48.7%	242 43.7%	114 39.3%	1,765 62.4%	2,278 60.4%
地域密着型サービス(b) (受給率)	8 1.6%	18 4.1%	26 2.7%	148 17.0%	127 20.8%	127 25.3%	119 21.5%	70 24.1%	591 20.9%	617 16.3%
施設介護サービス(c) (受給率)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	29 3.3%	47 7.7%	149 29.7%	213 38.4%	115 39.7%	553 19.6%	553 14.7%
受給者合計(a+b+c) (実人数) (受給率)	244 242 47.8%	295 287 65.2%	539 529 55.9%	871 782 89.7%	645 569 93.1%	520 471 94.0%	574 531 95.8%	299 273 94.1%	2,909 2,626 92.9%	3,448 3,155 83.6%



## ④給付見込（令和6年4月～令和7年1月審査分までの給付実績）

（単位：千円）

サービス区分	計画額 a	給付実績b	差額(b-a)	達成率	昨年実績c	対比(b/c)
施設・居住系サービス	2,561,610	2,531,443	▲ 30,167	98.8%	2,372,267	106.7%
施設系サービス	2,023,060	2,003,650	▲ 19,410	99.0%	1,888,099	106.1%
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	853,661	881,719	28,058	103.3%	836,748	105.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （地域密着型特養）	406,516	402,181	▲ 4,335	98.9%	400,670	100.4%
介護老人保健施設	640,355	660,839	20,484	103.2%	602,845	109.6%
介護医療院	122,528	58,911	▲ 63,617	48.1%	47,836	123.2%
居住系サービス	538,550	527,793	▲ 10,757	98.0%	484,168	109.0%
認知症対応型共同生活介護	320,647	299,411	▲ 21,236	93.4%	280,784	106.6%
介護予防認知症対応型共同生活介護	4,532	0	▲ 4,532	-	700	0.0%
特定施設入居者生活介護	208,043	221,366	13,323	106.4%	197,123	112.3%
介護予防特定施設入居者生活介護	5,328	7,016	1,688	131.7%	5,561	126.2%
居宅（予防）サービス	2,789,339	2,629,524	▲ 159,815	94.3%	2,639,061	99.6%
介護サービス	2,640,530	2,462,443	▲ 178,087	93.3%	2,492,653	98.8%
介護居宅サービス	1,854,668	1,725,586	▲ 129,082	93.0%	1,761,733	97.9%
訪問介護	249,403	234,193	▲ 15,210	93.9%	229,318	102.1%
訪問入浴介護	12,892	9,113	▲ 3,779	70.7%	12,416	73.4%
訪問看護	88,612	81,989	▲ 6,623	92.5%	83,538	98.1%
訪問リハビリテーション	14,347	12,677	▲ 1,670	88.4%	12,247	103.5%
居宅療養管理指導	39,738	25,786	▲ 13,952	64.9%	23,614	109.2%
通所介護	637,316	568,830	▲ 68,486	89.3%	602,362	94.4%
通所リハビリテーション	300,944	313,855	12,911	104.3%	296,837	105.7%
短期入所生活介護	336,483	318,027	▲ 18,456	94.5%	338,113	94.1%
短期入所療養介護	8,092	7,295	▲ 797	90.2%	10,330	70.6%
特定施設入居者生活介護（短期利用型）	0	235	235	-	153	153.6%
福祉用具貸与	161,086	148,374	▲ 12,712	92.1%	148,316	100.0%
特定福祉用具販売	5,755	5,212	▲ 543	90.6%	4,489	116.1%
介護地域密着型サービス	521,868	486,718	▲ 35,150	93.3%	477,089	102.0%
認知症対応型通所介護	4,906	3,727	▲ 1,179	76.0%	5,974	62.4%
小規模多機能型居宅介護	366,153	348,213	▲ 17,940	95.1%	354,301	98.3%
看護小規模多機能型居宅介護	5,779		▲ 5,779	0.0%	0	0.0%
地域密着型通所介護	134,009	127,183	▲ 6,826	94.9%	111,308	114.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11,021	7,595	▲ 3,426	68.9%	5,506	137.9%
住宅改修	11,188	10,750	▲ 438	96.1%	9,741	110.4%
居宅介護支援	252,806	239,389	▲ 13,417	94.7%	244,090	98.1%
介護予防サービス	148,809	167,081	18,272	112.3%	146,408	114.1%
介護予防居宅サービス	97,027	118,764	21,737	122.4%	98,922	120.1%
訪問入浴	0	0	0	-	0	0.0%
訪問看護	11,373	14,873	3,500	130.8%	12,157	122.3%
訪問リハビリテーション	2,089	4,596	2,507	220.0%	2,100	218.9%
居宅療養管理指導	2,425	2,221	▲ 204	91.6%	1,775	125.1%
通所リハビリテーション	47,333	59,925	12,592	126.6%	50,493	118.7%
短期入所生活介護	2,714	2,496	▲ 218	92.0%	2,380	104.9%
短期入所療養介護	0	119	119	-	0	0.0%
福祉用具貸与	29,565	32,116	2,551	108.6%	28,730	111.8%
特定福祉用具販売	1,528	2,418	890	158.2%	1,287	187.9%
介護予防地域密着型サービス	19,671	14,685	▲ 4,986	74.7%	19,460	75.5%
認知症対応型通所介護	0	0	0	-	0	0.0%
小規模多機能型居宅介護	19,671	14,685	▲ 4,986	74.7%	19,460	75.5%
住宅改修	9,261	7,552	▲ 1,709	81.5%	5,619	134.4%
居宅介護予防支援	22,850	26,080	3,230	114.1%	22,407	116.4%
その他の費用	367,713	325,293	▲ 42,420	88.5%	322,838	100.8%
特定入所者介護等給付費	223,789	177,028	▲ 46,761	79.1%	181,729	97.4%
高額介護・高額医療合算介護サービス費	138,927	143,083	4,156	103.0%	136,400	104.9%
審査支払手数料	4,997	5,182	185	103.7%	4,709	110.0%
合 計	5,718,660	5,486,260	▲ 232,400	95.9%	5,334,165	102.9%

※計画額は給付実績（10か月分）にあわせて、総額の10/12を記載している。

- ・計画ベースでの給付実績は、達成率95.9%と、全体的にほぼ計画値通りの達成状況となっている。
- ・昨年度給付実績との対比は2.9%増となっているが、報酬改定による影響が大きいと考察している。
- ・施設・居住系サービスについては、介護老人保健施設などで新型コロナウイルス感染症対策として利用が控えられていたが、今年度は緩和されたことにより、昨年度よりも給付実績が増加していると思われる。
- ・介護医療院の給付実績については、計画額を大きく下回ったが、昨年度比の給付実績が増加した理由は、令和5年度まであった介護療養型医療施設が廃止され、同施設へ役割を引き継がれた影響によるものと思われる。
- ・居宅(予防)サービスの給付実績が計画値を下回った理由は、施設・居住系サービスの利用がコロナ禍前に戻ったことにより、需要が減少したためと思われる。また、介護予防事業の効果が表れているとも考察している。
- ・訪問入浴介護については、市内で唯一の事業所が年度内に事業廃止した影響があり、計画達成率、昨年度対比ともに低くなったと思われる。
- ・介護予防サービスの訪問リハビリテーションの給付実績が増えているのは、利用者が増加したことによる。
- ・介護予防サービスの特定福祉用具販売が大きく増加した理由は、利用者増と物価高騰によるものであるが、つえとスロープについて、購入か貸与かの選択制で購入可能になった影響も考えられる。

## 令和6(2024)年度介護予防・生活支援サービス事業(総合事業)の給付件数

※( )内は令和5年度の実績

### 【訪問型サービス】

(単位:件)

サービス種別	4月審査分	5月審査分	6月審査分	7月審査分	8月審査分	9月審査分	10月審査分	11月審査分	12月審査分	1月審査分	4~2月合計
訪問型サービスA1 (えぷろんサービス)	8 (10)	8 (10)	8 (10)	9 (10)	9 (9)	9 (9)	9 (9)	9 (9)	8 (9)	8 (8)	85 (93)
訪問型サービスA2 (まごのてサービス)	7 (7)	7 (7)	6 (7)	6 (7)	5 (7)	5 (6)	5 (6)	9 (6)	6 (6)	6 (6)	62 (65)
訪問型サービスA※合計	15 (17)	15 (17)	14 (17)	15 (17)	14 (16)	14 (15)	14 (15)	18 (15)	14 (15)	14 (14)	147 (158)
介護予防訪問介護相当サービス	144 (117)	143 (116)	147 (117)	159 (118)	151 (124)	152 (127)	152 (136)	157 (138)	146 (144)	155 (141)	1,506 (1,278)
訪問型サービス合計	159 (134)	158 (133)	161 (134)	174 (135)	165 (140)	166 (142)	166 (151)	175 (153)	160 (159)	169 (155)	1,653 (1,436)

※訪問型サービスA:緩和した基準によるサービス

### 【通所型サービス】

(単位:件)

サービス種別	4月審査分	5月審査分	6月審査分	7月審査分	8月審査分	9月審査分	10月審査分	11月審査分	12月審査分	1月審査分	4~2月合計
通所型サービスA ※1 (はつらつデイサービス)	7 (8)	7 (8)	5 (8)	6 (10)	6 (7)	5 (7)	6 (8)	6 (8)	4 (8)	3 (8)	55 (80)
通所型サービスC ※2 (短期集中リハビリ教室)	0 (0)										
通所型サービスA・C合計	7 (8)	7 (8)	5 (8)	6 (10)	6 (7)	5 (7)	6 (8)	6 (8)	4 (8)	3 (8)	55 (80)
介護予防通所介護相当サービス	263 (242)	257 (253)	274 (256)	268 (261)	274 (261)	270 (254)	275 (261)	289 (263)	277 (250)	274 (250)	2,721 (2,551)
通所型サービス合計	270 (250)	264 (261)	279 (264)	274 (271)	280 (268)	275 (261)	281 (269)	295 (271)	281 (258)	277 (258)	2,776 (2,631)

※1通所型サービスA:緩和した基準によるサービス ※2通所型サービスC:短期集中予防サービス

### 【介護予防・生活支援サービス事業の総合計】

(単位:件)

サービス種別	4月審査分	5月審査分	6月審査分	7月審査分	8月審査分	9月審査分	10月審査分	11月審査分	12月審査分	1月審査分	4~2月合計
訪問型・通所型サービス合計	429 (384)	422 (394)	440 (398)	448 (406)	445 (408)	441 (403)	447 (420)	470 (424)	441 (417)	446 (413)	4,429 (4,067)

訪問型サービス・通所型サービスの比較(R5とR6)

【訪問型サービス】

サービス 利用月	審査月	令和5年度			令和6年度			増減		
		件数	回数	給付費(円)	件数	回数	給付費(円)	件数	回数	給付費(円)
3月	4月	134	746	2,093,067	159	830	2,369,815	25	84	276,748
4月	5月	133	699	1,973,977	158	847	2,113,037	25	148	139,060
5月	6月	134	719	2,033,671	161	881	2,214,933	27	162	181,262
6月	7月	135	748	2,128,613	174	912	2,298,588	39	164	169,975
7月	8月	140	739	2,092,001	165	911	2,322,338	25	172	230,337
8月	9月	142	765	2,190,459	166	855	2,202,552	24	90	12,093
9月	10月	151	775	2,220,555	163	889	2,238,549	12	114	17,994
10月	11月	153	806	2,300,598	175	987	2,454,796	22	181	154,198
11月	12月	159	824	2,359,317	160	893	2,238,439	1	69	▲ 120,878
12月	1月	155	793	2,261,928	169	915	2,351,087	14	122	89,159
計		1,436	7,614	21,654,186	1,650	8,920	22,804,134	214	1,306	1,149,948

※訪問介護相当と緩和した基準によるサービスの合計。

【通所型サービス】

サービス 利用月	審査月	令和5年度			令和6年度			増減		
		件数	回数	給付費(円)	件数	回数	給付費(円)	件数	回数	給付費(円)
3月	4月	250	1,326	5,683,332	266	1,356	5,630,966	16	30	▲ 52,366
4月	5月	261	1,329	5,764,302	264	1,340	5,971,611	3	11	207,309
5月	6月	264	1,343	5,781,827	279	1,475	6,572,123	15	132	790,296
6月	7月	271	1,393	5,991,771	274	1,382	6,295,831	3	▲ 11	304,060
7月	8月	268	1,366	5,936,600	280	1,436	6,541,149	12	70	604,549
8月	9月	261	1,300	5,643,328	275	1,343	6,081,039	14	43	437,711
9月	10月	269	1,363	5,896,049	281	1,412	6,411,715	12	49	515,666
10月	11月	271	1,351	5,847,856	295	1,500	6,777,957	24	149	930,101
11月	12月	258	1,294	5,584,856	281	1,456	6,593,167	23	162	1,008,311
12月	1月	258	1,328	5,624,058	277	1,364	6,227,284	19	36	603,226
計		2,631	13,393	57,753,979	2,772	14,064	63,102,842	141	671	5,348,863

※通所介護相当と緩和した基準によるサービスの合計。

## イ 介護保険料の徴収実績について

### 令和6年度 大田原市介護保険料(第1号被保険者分)調定及び徴収実績表

○現年度分(特別徴収・普通徴収)

令和7年1月末日現在

	予算額(円)	調定額(円) (A)	収入額(円) (B)	収入未済額(円) (C)	収納率(%) (D)	前年同期率(%)
特別徴収	1,699,601,000	1,563,223,988	1,285,657,020	277,566,968	82.24%	83.90%
普通徴収		145,822,450	115,321,562	30,500,888	79.08%	79.22%
合計		1,709,046,438	1,400,978,582	308,067,856	81.97%	83.50%

○滞納繰越分(普通徴収)

令和7年1月末日現在

	予算額(円)	調定額(円) (A)	収入額(円) (B)	収入未済額(円) (C)	収納率(%) (D)	前年同期率(%)
普通徴収	2,531,000	6,726,252	2,467,210	4,259,042	36.68%	40.53%
合計		6,726,252	2,467,210	4,259,042	36.68%	40.53%

・収入額(B)は、還付未済額を含む。

・特別徴収の収入額は、4月・6月・8月・10月・12月・2月受給年金からの徴収分である。

### 【参考】令和5年度 大田原市介護保険料(第1号被保険者分)調定及び徴収実績表

○現年度分(特別徴収・普通徴収)

令和6年1月末日現在

	予算額(円)	調定額(円) (A)	収入額(円) (B)	収入未済額(円) (C)	収納率(%) (D)	前年同期率(%)
特別徴収	1,496,032,000	1,397,787,000	1,172,676,620	225,110,380	83.90%	83.14%
普通徴収		130,586,200	103,454,243	27,131,957	79.22%	78.46%
合計		1,528,373,200	1,276,130,863	252,242,337	83.50%	82.76%

○滞納繰越分(普通徴収)

令和6年1月末日現在

	予算額(円)	調定額(円) (A)	収入額(円) (B)	収入未済額(円) (C)	収納率(%) (D)	前年同期率(%)
普通徴収	3,533,000	8,263,085	3,348,738	4,914,347	40.53%	35.51%
合計		8,263,085	3,348,738	4,914,347	40.53%	35.51%

#### ★介護保険料における基準額の調整について

介護保険の第1号被保険者の保険料は、市町村が定める基準額に基づき、標準段階に応じて保険料が決まります。

第1段階と第4段階では前年の公的年金収入等が80万円以下であることが条件ですが、令和6年の老齢基礎年金額が80万円を超えるため、保険料負担に影響が出ないよう、令和7年4月1日から改正が行われます。

つきましては、介護保険の標準段階の第1段階及び第4段階の所得基準の一部について、80万円から80.9万円に基準所得金額を見直すこと(介護保険法施行令第38条及び第39条関係)になりましたので、本市においても令和7年度から適用になります。

## ウ 要介護認定審査会の実施状況について（令和6年4月～令和7年1月）

### ①令和6年度介護認定審査結果

#### a 審査会開催数

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
回数	94回	81回	88回	92回	96回	80回

※令和6年度の集計は令和6年4月1日～令和7年1月31日

#### b 審査判定件数

区分	件数	平均審査件数 (審査会1回あたり)	最大審査件数 (審査会1回あたり)	最小審査件数 (審査会1回あたり)
令和元年度	3,506件	37件	80件	22件
令和2年度	2,095件	26件	55件	11件
令和3年度	2,097件	22件	45件	11件
令和4年度	2,012件	22件	41件	11件
令和5年度	3,995件	42件	87件	18件
令和6年度	2,124件	27件	61件	11件

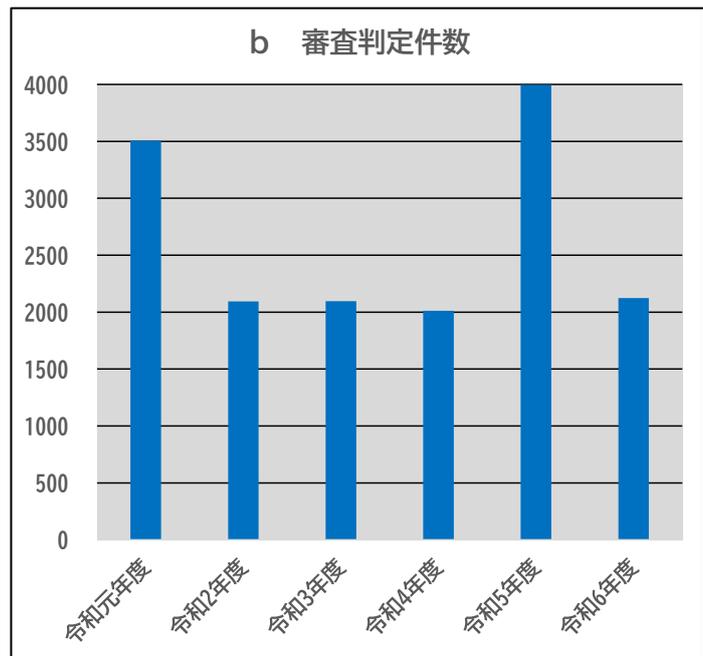
※令和6年度の集計は令和6年4月1日～令和7年1月31日

#### c 申請者区分別認定件数

区分	大田原市	
	件数	割合
新規	703	33.1%
更新	951	44.8%
変更	470	22.1%
合計	2,124	100.0%

#### d 審査判定結果別件数

区分	大田原市	
	件数	割合
二次判定		
非該当	21	1.0%
要支援1	291	13.7%
要支援2	216	10.2%
要介護1	547	25.8%
要介護2	333	15.7%
要介護3	228	10.7%
要介護4	297	14.0%
要介護5	191	9.0%
合計	2,124	100.0%

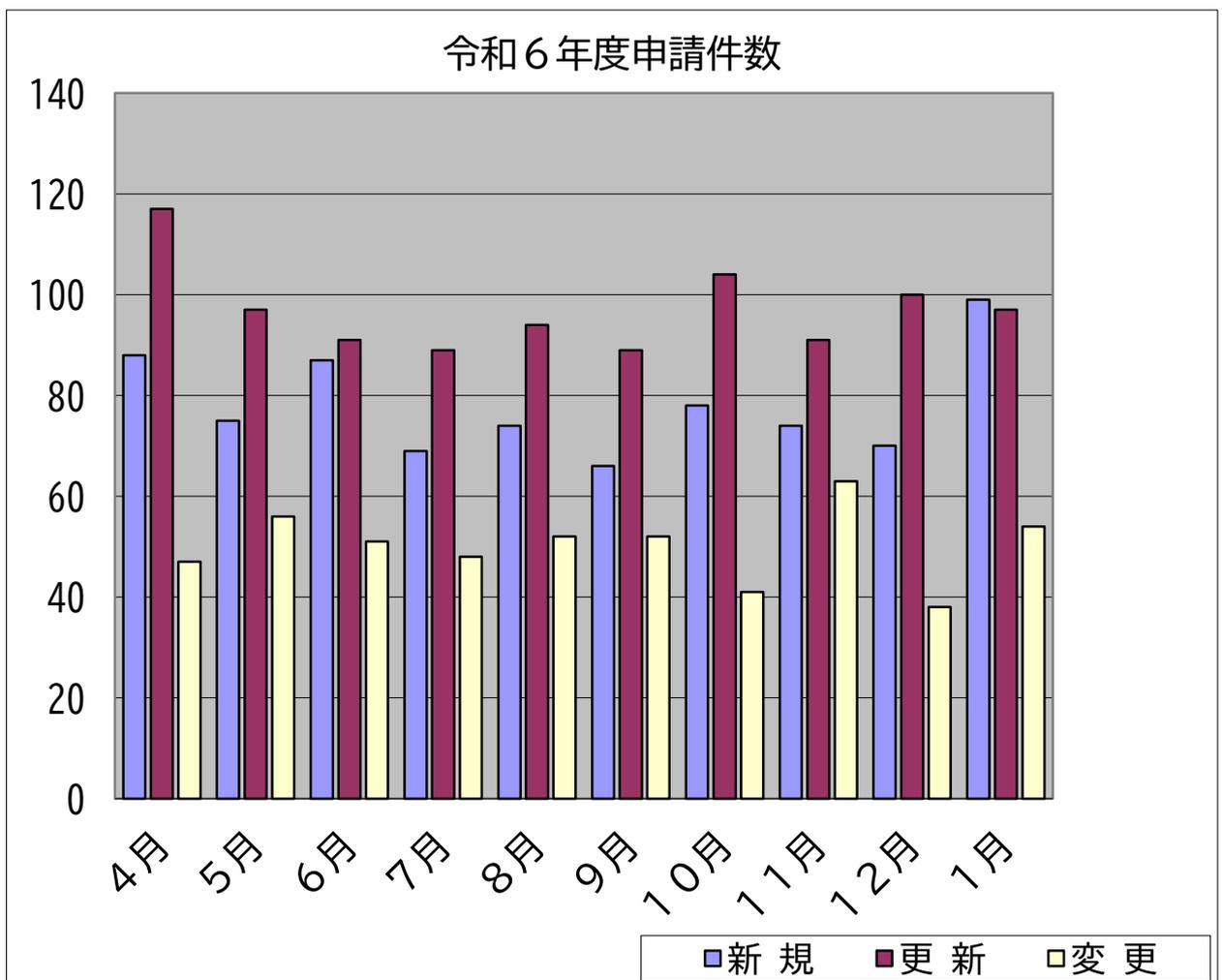


## ②令和6年度介護保険認定申請・認定調査状況

月	申請種別					訪問調査 依頼件数	訪問調査 実施件数	委託	取下げ
	新規	更新	変更	みなし2号等その他	計				
4月	88	117	47	1	253	253	195	1	11
5月	75	97	56	1	229	229	232	3	8
6月	87	91	51	0	229	229	221	2	4
7月	69	89	48	0	206	206	212	1	8
8月	74	94	52	0	220	220	204	3	8
9月	66	89	52	1	208	206	184	3	6
10月	78	104	41	0	223	224	245	0	8
11月	74	91	63	0	228	227	216	1	12
12月	70	100	38	2	210	210	223	2	11
1月	99	97	54	0	250	250	211	2	16
計	780	969	502	5	2,256	2,254	2,143	18	92
昨年度	779	2,160	437	28	3,404	3,379	3,376	9	75
前年度との比較	1	▲ 1,191	65	▲ 23	▲ 1,148	▲ 1,125	▲ 1,233	9	17

※令和6年4月1日から令和7年1月31日までの受付件数

※昨年度の件数も1月までの受付件数



## Ⅱ 生活支援体制整備事業の概況について（令和7年1月末まで）

### 1. 第1層（市域）協議体及びコーディネーターの活動

#### （1）令和6年度事業の中間報告

第1層協議体においては、これまでに4回の協議体会議を開催し、重層支援体制整備事業にかかる視察調査、災害等への対処に関するイベント等も併せて開催をいたしました。

令和6年度取り組みのテーマとして、①第1層及び第2層間の連携強化、②民間事業者等との連携強化を念頭に、協議体とコーディネーターが連携しながら活動を進めております。

具体的な取り組みとしましては、令和6年10月2日には、「いっそうにそうつながる会」として、第1層協議体委員、第2層コーディネーターの間で情報交換を行い、交流を図るための会合が初めて開催されました。

民間事業者との連携については、令和7年2月7日に、「災害時に備える防災スキルアップセミナー ～自助から学ぶささえあい」と題するセミナーを開催し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社明治、大塚製薬株式会社から講師を招聘し、災害時における有用な知識の講演をいただいております。

このほか、資生堂株式会社、スターバックスコーヒージャパンの協力をいただき、通いの場の形成に対する支援として、参加者を引き付ける工夫を試行した「資生堂いきいき美容教室」を開催するなど、市内全域を対象とする民間企業との協力のきっかけづくりについて取り組んでおります。

ささえ愛おたわら助け合い事業(生活支援体制整備事業)第1層協議体 主催  
第2層協議体 協力

### 災害時に備える防災スキルアップセミナー

～自助から学ぶ災害時のささえあい～

入場無料  
申込不要

日時 令和7年2月7日(金)  
午後1時30分～午後4時00分  
(開場 午後1時00分)

場所 那須与一伝承館 多目的ホール  
(大田原市南金丸 1584-6 道の駅那須与一の舞敷地内)

定員 150名  
先着で明治のレトルトカレー「まいにちおいしい銀座カレー」プレゼント!  
※災害時の備蓄にも適しています。

#### 第1部 講演会

あいおいニッセイ同和損保	演題 災害時における自主避難ポイントセミナー	講師 森本 鷹志氏 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
健康にアイテム	演題 災害時の食について	講師 管理栄養士 大中 璃子氏 株式会社 明治
大塚製薬	演題 災害時における脱水対策	講師 岡本 聡成氏 大塚製薬株式会社

#### 第2部 地域ぐるみの防災活動 事例発表会

市内でささえ愛の地域づくりを推進しながら活動している2地区による事例発表会です。地域ぐるみの防災活動を、実体験を交えて発表します。

◆問合せ先 大田原市高齢者幸福課 (電話0287-23-8740)  
協賛 あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 明治 大塚製薬株式会社  
協力 那須地区福祉本部 大田原市防衛 大田原市地域福祉所 白旗地区木地方協力本部 大田原市危機管理課

えんがお 生活支援体制整備事業 第1層協議体主催

### 資生堂いきいき美容教室 atえんがお

SHISEIDO ～化粧の力で健康寿命をのばそう～

令和7年2月13日(金)に一般社団法人「えんがお」の協力で資生堂のいきいき美容教室を開催しました。資生堂ジャパン株式会社の長田綾さんを講師に招き化粧行為を通じて、心・脳・身体・口腔に動きかけ、日常生活動作を維持・向上させることをめざす美容教室に高齢者13名が参加しました。

高齢者の方でも、簡単に続けられるメイク方法を学びました。

香りを嗅ぎ、ハンドクエアから身体をほぐし循環を高め、化粧へ導きます。

唾液腺を刺激するスキんケア方法を学びました。

みんなお化粧に夢中です。

スターバックスコーヒー大田原美原店さんの協力で出張カフェ開催

綺麗になってほっと一息

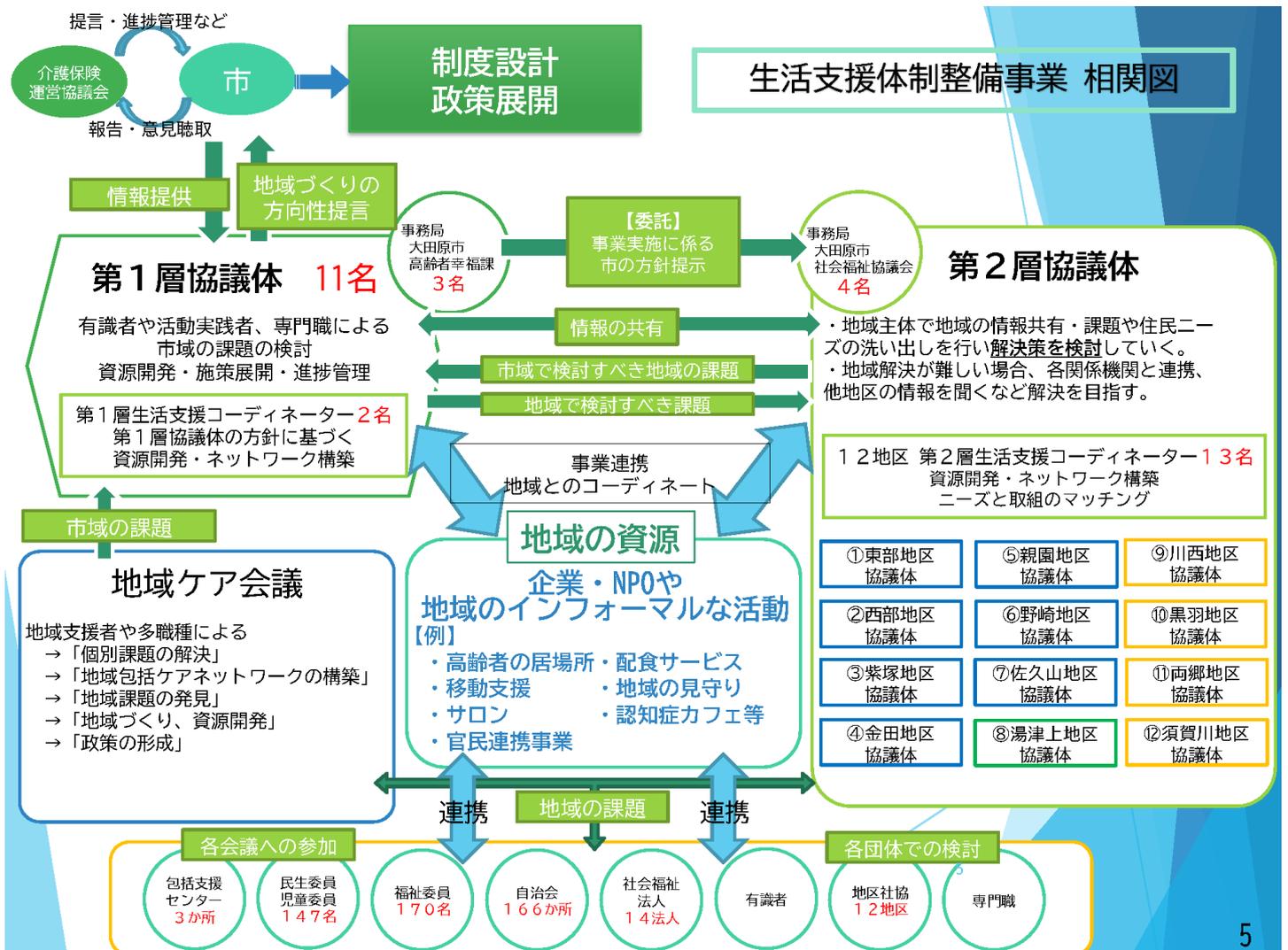
協力 スターバックスコーヒー大田原美原店 編集 大田原市高齢者幸福課

## (2) 令和7年度事業の方向性

令和6年度の活動を踏まえながら、引き続き第1層と第2層間の連携を図ると共に、民間事業者との連携を各地区の第2層協議体の活動に発展させていくことを第1層協議体の課題として協議・検討を進めていきます。

また、全庁的な取り組みとして準備が進められている重層支援体制整備事業との連携や協調についても、令和7年度から検討及び準備が本格化すると見込んでおりますので、第1層協議体として課題の整理検討を図る必要があります。

新たな課題としまして、市内に既に存在しているほほえみセンターやささえ愛サロン、老人クラブ等の組織・団体との連携や、介護予防事業、認知症総合支援事業などとの連携を改めて模索してまいります。



## 2. 第2層（日常生活圏域）協議体及びコーディネーターの活動

### （1）令和6年度事業の中間報告

市内12地区において第2層協議体を設置し、構成員が地区内の情報を共有すると共に、地区内の課題や解決策などの議論を進めております。本年度からは、地区社会福祉協議会における小地域活動福祉計画の改訂時期となることから、順次、それぞれの地区の目標など具体的な作業を開始いたしました。

第2層コーディネーターは、本市独自の取り組みである「安心生活見守り事業」の主任を兼任しており、第2層協議体の開催などの業務のほか、見守り活動による地域内住民の居住状況や、生活支援（買い物支援・簡単な修繕・外出の手伝いなど）の状況などを相互に組み合わせるなど、きめ細かい地域内のサービス提供に努めております。

令和6年12月2日には、各地区の第2層協議体の活動を相互に発表し理解すること、また第1層協議体委員との連携を図ることを目的とする「ささえ愛フェスタ IN 大田原」を開催いたしました。このイベントでは、第2層協議体が実施している各地区の取り組みについて発表を行い、第1層協議体委員及び第2層協議体の構成員が情報交換を行いました。

このほか、「広報おおたわら」紙面に「ささえ愛活動の紹介」コーナーを設けており、毎号の紙面において、「気軽にできる助け合い」「地域の身近な居場所」等の情報を市民に提供しています。

### （2）令和7年度事業の方向性

令和7年度事業について、事業を委託している大田原市社会福祉協議会と協議しながら、事業実施方針及び業務計画を定めてまいります。

検討している事項としては、令和8年度からの実施を予定している重層的支援体制整備事業への対応や、各地域内で活動しているほほえみセンターやささえ愛サロン、老人クラブ等の組織・団体との連携について、改めて拡大を模索したいと考えております。



「ささえ愛フェスタ IN 大田原」

## オ 一般介護予防事業について

### (1) 介護予防把握事業：介護予防実態調査

#### ①目的

市内の高齢者（要介護認定を受けている者を除く）に対し、基本チェックリストと生活質問票※を使用した調査により生活機能低下を早期に発見する。さらに、調査結果を個別送付することで介護予防に対する普及啓発を行う。また、経年的に実施することで地域課題を抽出する

※基本チェックリスト：日常生活、運動、栄養、口腔、閉じこもり、認知機能、うつに関する25項目の質問票

生活質問票：市独自で設定する高齢者の生活に係る質問項目

#### ②対象者：要介護認定を受けていない70歳又は75歳に到達する者

	発送数 (人)	回答者数 (人)	回収率 (%)	有効回答 者数(人)	有効回答 率(%)	基本チェック リスト該当者 数(人)	基本チェック リスト該当率 (%)
70歳	1,018	650	63.9	444	43.6	197	44.4
75歳	1,052	737	70.1	596	56.7	296	49.7
計	2,070	1,387	67.0	1,040	50.2	493	47.4

※基本チェックリスト該当者：生活機能、運動、栄養状態、口腔機能、閉じこもり、認知症、うつのいずれかに該当した者

#### ③評価項目別判定結果

	該当項目	該当者数(人)	該当者割合(%)
1	認知症	253	24.3
2	うつ	249	23.9
3	口腔機能	152	14.6
4	運動機能	105	10.1
5	閉じこもり	40	3.8

回答者に個別アドバイス表を送付している。

### (2) 介護予防実態調査の結果から

#### ①フレイル有症率(2017年～2024年推移)

【方法】例年5月～6月頃に、70歳75歳年度到達者へ基本チェックリスト郵送配布回収にて実施。

【判定】基本チェックリストの該当数(全25項目のうち) ※図1参照

3項目以下の該当：ロバスト(健康)

4～7項目の該当：プレフレイル(フレイルの前段階)

8項目以上の該当：フレイル(虚弱)

【結果】 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）により、令和2年4月に初めて緊急事態宣言が発令された。コロナの流行前は60%以上がロバスト（健康）であったが、その後令和3年度に約50%まで減少した。

令和3年度からはフレイル予防を中心に事業を展開し、令和4年度からは高齢者保健事業と介護予防の一体的実施の事業を開始し、さらにフレイル予防を推進できる環境となっている。

令和6年度のフレイル（虚弱）状態の割合は、12.8%とコロナ前に回復しているが、プレフレイル（フレイルの前段階）状態の割合は29.2%と回復できていない。

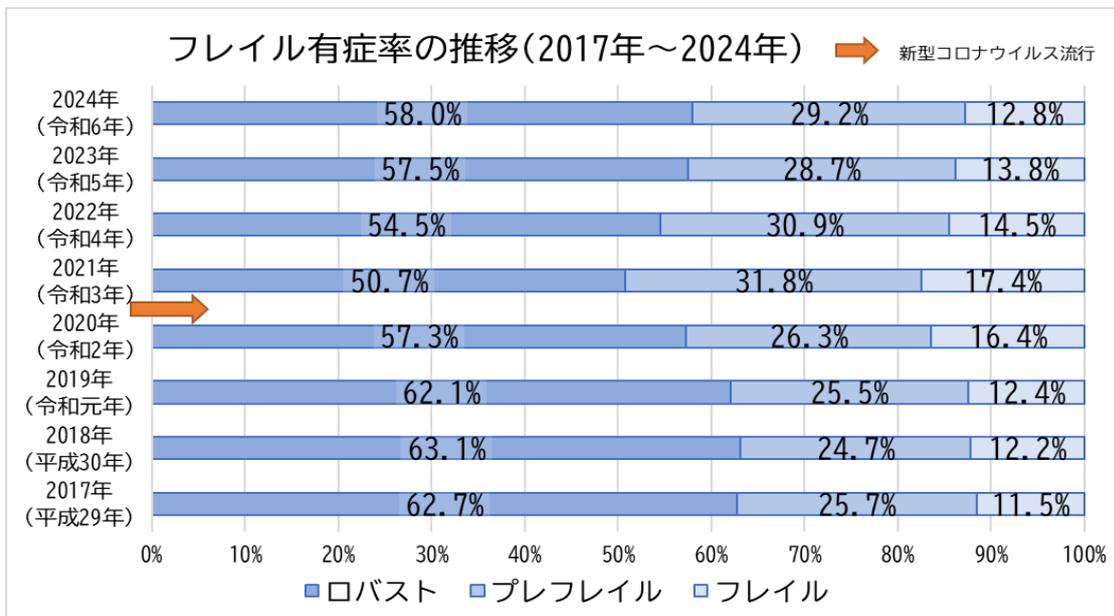


図1



## ②基本チェックリストの該当項目より

【結果】 ここ数年みられなかった口腔設問の該当者が増加した。

全体（1,040人）における該当上位3項目 【人数（該当割合）】

No.10『転倒に対する不安は大きいですか』 320人（30.8%）

No.23『以前は楽にできていたことが今ではおっくうに感じられる』 317人（30.5%）

No.13『半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか』 238人（22.9%）

## ③まとめ

フレイル（虚弱）の有症率はコロナ前に戻ってきているが、プレフレイル（フレイルの前段階）が令和5年度よりも増加している。フレイル該当者の約2割が2年以内に要介護状態に陥る可能性が高いとされている（鹿児島大学牧迫教授の研究より）ことから、ロバスト（健康）状態にある高齢者をできるだけ増やしておくことが望ましいと考える。

また、基本チェックリストの口腔該当率が高くなってきたことから、口腔に関する啓発にも力を入れる必要がある。

## （3）介護予防普及啓発事業

### ①おたっしやクラブ及び出前講座等

【目的】 高齢者ほほえみセンター等を拠点に、介護予防に関する知識の普及・啓発を図る

【対象者】 市内に住所を有する65歳以上の高齢者

【内容】 健康相談を通して健康管理の支援、フレイル予防、認知症予防、栄養改善、口腔ケア、目の健康管理等

### ②コグニサイズ※教室

【目的】 国際医療福祉大学の協力を得て、認知機能の変化や認知症の症状、認知症予防のための行動などについて学び、運動をしながら認知課題を行う運動プログラムを実施し、脳の活性化を効率的に促進することで認知症予防に取り組む

※コグニサイズ：国立長寿医療研究センターで開発された、認知課題と運動を組み合わせた運動方法

【対象者】 介護予防実態調査にて、認知症予防教室に参加したいと回答した者

### ③実施状況

高齢者の活動量の低下はフレイル状態に陥る要因となることから、介護予防事業を実施する上で、フレイル予防を中心に普及啓発に取り組んだ。フレイルは、身体的側面、精神心理的側面、社会的側面などの多面的な見方が重要となることから、国際医療福祉大学やおたわらリハネット、栃木県歯科衛生士会などの専門的な知見から講話と実践を行った。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施として、管理栄養士による講話を行った。さらに、聞こえにくさから会話が難しくなると人とのつながりが低下し、フレイルや認知症につながる可能性があることから、加齢性難聴に関する啓発にも取り組んだ。

介護予防の推進については、今後もフレイル予防を中心に、アイフレイル（目）やオーラルフレイル（口腔）、加齢性難聴の啓発に取り組んでいく。

## カ 認知症総合支援事業について

### (1) 認知症カフェ

#### ①大学オレンジカフェ（平成29年6月～）：国際医療福祉大学共同開催

認知症の当事者やその家族が地域の人や専門職と相互に情報を共有し、お互いを理解しあう場所として実施。

【実績】（令和6年4月～令和7年1月まで）：平均参加者数 20.3人



#### ②まちなかオレンジカフェ(令和4年6月～)

認知症の当事者がその家族と一緒に参加し、当事者も役割を持って参加できるようみんなで作り上げていくカフェとして実施。認知症ステップアップ講座修了者のボランティアや地域包括支援センターと共に開催。

【実績】（令和6年4月～令和7年1月まで）：平均参加者数 20.5人



(2) 認知症地域支援推進員※によるもの忘れ相談

もの忘れがあり不安になった時や認知症の診断を受けた時などに、本人や家族が相談できる窓口として、令和2年4月から毎月1回実施。相談日以外でも窓口や電話、訪問等で随時、対応している。

※認知症地域支援推進員

認知症の人の状態に応じて必要なサービスが適切に受けられるよう、医療機関や介護サービス、地域の支援機関との連携や支援、認知症の人やその家族の相談に対応している。

令和6年度：高齢者幸福課2名・中央地域包括支援センター2名・  
西部地域包括支援センター2名・東部地域包括支援センター2名

【実績】（令和6年4月～令和7年1月まで）

○相談実人数：14人

○相談者内訳

・本人のみ：4人　・家族のみ：8人　・本人と家族：2組

○主な相談内容

- ・現在、多少のもの忘れがあり、この先が心配。相談窓口を知りたい。
- ・一人で寂しい。集まれるところなど教えてほしい。
- ・イライラして怒りだす。片付けができない。お風呂に入らないなど、認知症の方への対応方法について知りたい。
- ・介護保険申請について、使えるサービスなど知りたい。
- ・介護保険の申請をしたいが、本人が拒否していて困っている。

(3) 認知症要配慮高齢者等事前登録制度

認知症により行方不明になるおそれがある高齢者等やその家族等の情報を事前に登録し、市と各地域包括支援センター及び大田原警察署で情報を共有しておくことで、登録のある高齢者等が行方不明になった際に、早期に発見して保護することを目的として平成30年7月から開始。

【実績】

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R7年 1月まで
新規 登録者数	8人	9人	19人	12人	18人	24人	22人

## キ 大田原市地域包括支援センター事業報告について

### 地域包括支援センター設置状況

(令和7年1月1日現在)

名 称	担当地区	職員数	人口(人)	高齢者数(人)	高齢化率(%)	認定率(%)
中央地域包括支援センター (大田原市福祉センター内)	大田原・紫塚・ 金田北・金田南	5名	27,039	8,175	30.23	17.10
西部地域包括支援センター (大田原市福祉センター内)	西原・親園・ 野崎・佐久山	5名	27,179	7,698	28.32	15.45
東部地域包括支援センター (黒羽庁舎北隣)	湯津上・黒羽・ 川西・両郷・ 須賀川	5名	13,835	5,908	42.70	18.82
計			68,053	21,781	32.01	16.98
前年度			68,873	21,637	31.42	17.45

※職員：経験のある保健師、社会福祉士等、主任介護支援専門員等を配置している。

本市の人口は毎年減少し、高齢化率は令和4年1月から30%を超え上昇し続けており、少子高齢化は顕著である。医療と介護の両方を必要とする割合が高い後期高齢者が増加し、令和7年1月時点で前期高齢者の人口を後期高齢者の人口が上回っている。

相談内容は、高齢者の加齢に伴う問題のみならず、独居生活、アルコール依存、生活困窮、家族の引きこもり・傷病・障害など多岐に渡り、1件あたりの対応時間が長く、対応期間も長期化するケースが増加しているため、各関係機関と連携を図りながら、高齢者等の支援が円滑に進められるよう情報共有し支援している。

### 中央包括<紫塚ニュータウン出前講座>



日 程：令和6年8月28日(水)  
場 所：紫塚ニュータウン自治公民館  
参加者：地域住民 15人  
講 話：那須赤十字病院 出前講座

### 西部包括<RUN伴 大田原 2024>



日 程：令和6年11月10日(日)  
場 所：野崎中学校  
参加者：認知症当事者・家族・支援者等  
内 容：認知症支援のための啓蒙活動イベント

## ク 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況について

大田原市の地域包括ケア体制を進めることを目的とした「大田原市地域包括ケアを考える会」や「医療・介護顔の見える関係会議」において、医療と介護の代表者である委員とともに計画立案を行い、「大田原市地域包括ケアを考える会」を5回、「医療・介護顔の見える関係会議」を2回実施した。今年度はテーマを「認知症」としてワーキンググループ活動を実施した。

### (1) 大田原市地域包括ケアを考える会（おおたわらの会）

おおたわらの会で地域課題を抽出し、在宅医療に携わる医療・福祉関係者が3つのワーキンググループ（事例検討、人生会議、住民啓発）に分かれて、それぞれ取り組んでいる。

#### ○事例検討グループ

医療・介護に携わるすべての職種を対象とする「大田原市医療・介護顔の見える関係会議」における事例検討会の内容を検討し、事例の選定等資料作成を行った。

#### ○人生会議グループ

人生会議の普及啓発について検討を行った。

・人生会議の普及啓発としてのパンフレット「もしものときのために ～始めてみませんか人生会議～」を各グループメンバーの活動の場（地域や医療機関でのイベント等）において配布。

・市民を対象に人生会議についての出前講座を実施。

#### ○住民啓発グループ

認知症に関する啓発について検討を行った。また、地域包括支援センターと市で作成した認知症ケアパス※が十分に周知されていないことから、認知症ケアパスの普及啓発についても検討した。

#### ※認知症ケアパス

認知症が心配になった時から、日常生活を送るうえで様々な支障が出たときに、その人の状態に応じて、相談先や、どのような医療や介護サービスなどを受ければいいのかなどの流れを示したもの。

### (2) 大田原市医療・介護顔の見える関係会議

「おおたわらの会」の事例検討ワーキンググループで企画し、医療・介護サービス提供者が現場レベルで「顔の見える」関係を構築し、多職種間の相互理解と連携体制を構築するための場として開催している。多職種が参加して事例検討を含むグループディスカッションを行っている。

・第1回目：テーマ『認知症になっても「その人らしく生きる」を支えるためには』  
75名が参加し、認知症がありながらも在宅生活を続けている事例を通して、支援の課題や自分の職種で何ができるのか等グループディスカッションを実施した。

・第2回目：テーマ「ご本人・ご家族 それぞれの本音と相互理解の難しさ」

～在宅か施設か 療養場所の選択～

78名が参加し、認知症の事例に対して家族間での意向が異なる場合にどのように関わるか、各支援機関や職種での立場で何ができるのか等、事例検討会を実施した。

<大田原市医療・介護顔の見える関係会議>



<大田原市地域包括ケアを考える会>



(3) 地域医療福祉連絡会

介護保険施設の介護職、看護職を対象とした定期的な情報共有と地域課題についての話し合いの場である大田原市地域医療福祉連絡会を4回実施した。連絡会において抽出された地域課題を基に、大田原市地域医療福祉連絡会研修会を介護保険施設の介護職、看護職等を対象に3回開催し、計166名が参加した。

(4) 那須地区在宅医療・介護連携支援センター

平成30年度から、那須在宅医療圏（大田原市・那須塩原市・那須町）で那須地区在宅医療・介護連携支援センター運営協議会を設置し、平成30年6月には、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談窓口として、「那須地区在宅医療・介護連携支援センター」を開所し、相談対応のほか、那須地区在宅医療圏で取り組むべき課題について取り組んでいる。

・講演会：演題「いまを生きる ～いのちとは～」 講師：倉松 俊弘 氏

人生会議をテーマに、3市町（大田原市・那須塩原市・那須町）在住及び在勤の方を対象として開催。245名の参加があり、「自分らしく生きていくことの大切さを知り、相手を思いやる心を忘れないように残された時間を生きていきたい」などの感想があった。

・研修会：「ざっくばらんな懇談会」を2回実施

① 3市町のケアマネジャーと薬剤師との意見交換を行う場として「在宅療養支援のざっくばらんな懇談会」を実施し、41名が参加。

② 那須赤十字病院において「入退院支援のざっくばらんな懇談会」を実施し、3市町のケアマネジャー、訪問看護師、薬剤師、那須赤十字病院入退院支援担当者等85名が参加。

## ケ 高齢者福祉事業の運営状況について（令和7年1月末までの利用実績）

### 1. 生活支援ホームヘルプサービス事業

病院又は診療所に入院中の身寄りのないおおむね65歳以上の方を対象として、洗濯、買い物等の家事援助を中心とした生活支援型のホームヘルプサービスを提供する。

利用者数	派遣延べ時間数	委託料
0名	0時間	0円

【委託先】大田原市社会福祉協議会、晴風園、椿寿荘、やすらぎ舎

### 2. 高齢者軽度生活援助事業

ひとり暮らし高齢者又は高齢者世帯等に対して、在宅での自立した生活を継続させるため、介護保険の訪問介護に含まれない軽易な日常生活の支援を行う。

利用者数	利用延回数	委託料
90名	1,320回	1,848,000円

【委託先】大田原市シルバー人材センター

### 3. 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

ひとり暮らしや高齢者世帯で寝具類の衛生管理が困難な高齢者に、清潔で快適な生活を送ることができるよう支援を行う。

利用者数	利用回数	委託料
1名	1回	8,010円

### 4. 訪問理美容サービス事業

在宅のねたきり高齢者等が受ける散髪等の出張経費を提供することにより、衛生的な日常生活の維持を図り、生活の質を確保するための支援を行う。

利用者数	利用回数	委託料
0名	0回	0円

## 5. 高齢者等外出支援事業

一般の交通機関の利用や家族の送迎が困難な高齢者等に、移送用車両により自宅から医療機関までの通院などの交通の便を確保し、在宅で自立した生活を続けられるよう支援を行う。

利用者数	利用回数	委託料
394 名	10,469 回	16,911,345 円

## 6. 高齢者通院等タクシー事業

一般の交通機関の利用や家族の送迎が困難な高齢者にタクシーの助成により、自宅から医療機関及び公共交通の拠点施設までの交通の便の確保を支援。(デマンド交通区域外)

利用者数	利用回数	支出額
50 名	459 回	635,000 円

## 7. 給食サービス事業

食事の調理や調達が困難なひとり暮らし高齢者等に対して夕食(弁当)を届けることにより、安否確認、孤独感の解消及び健康保持を図る。

利用者登録者人数	配食延数	支出額
147 名	15,929 食	6,410,400 円

### 【委託事業者】

有限会社まえむろ、株式会社ミライズ、那須共育学園、特別養護老人ホームほのぼの園、清雲台ケアセンター、株式会社福島組、喫茶レストランそよ風

## 8. 緊急通報装置貸与事業

ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置※を貸与することにより、急病や災害時などの緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。

設置者数	支出額
164 名	1,802,931 円

※室内の出火を感知したとき、生活反応が24時間にわたり確認できないときや発信機のボタンを押したときなどに、受信センターから登録協力員に通報され緊急事態に対応するシステム一式。

## 9. ねたきり高齢者等介護手当支給事業

要介護認定の結果要介護4以上の認定を受けた在宅の寝たきり又は認知症の高齢者等の介護者に対し、月額3,000円の手当を9月・3月期に支給を行う。

支給月	対象者数	支給延月数	支給額
9月期	216名	1,055月	3,165,000円

## 10. 高齢者日常生活用具給付等事業

低所得の1人暮らし高齢者等に対し日常生活用具を給付（貸与）し、日常生活の便宜を図る。高齢者用福祉電話は、電話を無償貸与し基本料と通話料の一部を助成する。

種目	件数	支出額
火災警報器（給付）	1件	11,440円
自動消火器（給付）	1件	80,300円
電磁調理器（給付）	1件	5,262円
高齢者用電話（貸与）	13件	263,213円

## 11. 介護予防のための住環境整備事業（助成金）

要援護高齢者が日常生活を容易にするため、住宅改修を行う場合に改修費の一部を補助する。（要介護認審査の結果、該当とならなかった場合に限る）

申請数	支出額
0件	0円

## 12. 高齢者等紙おむつ等給付事業（保健福祉事業）

要介護4又は要介護5の認定を受けた在宅の高齢者等に紙おむつ及び尿取りパッドを給付することにより、高齢者等の清潔の維持を図り、併せて介護者の身体的・経済的負担の軽減を図る。

登録人数	延べ配布個数
339人	5,835個

【内訳】

リハビリパンツ	パンツ型 紙おむつ	フラット型 紙おむつ	尿取りパッド
1,147個	1,156個	9個	3,524個

### 13. 救急医療情報キット配布事業

高齢者等に対し、緊急時に必要となる医療情報を保管する救急医療情報キットを配布する。

配布数
99件

【配布窓口】高齢者幸福課、湯津上支所、黒羽支所、社会福祉協議会

### 14. 高齢者生活管理指導短期入所事業（保護措置）

基本的な生活が難しく、社会適応が困難な高齢者に対して、養護老人ホームへの短期入所を実施し、生活習慣等の指導を行うとともに体調管理を行う。

利用者数	利用日数	支出額
11名	913日	5,208,895円

※老人福祉法に基づく保護措置として実施

(2) 令和7(2025)年度介護保険特別会計予算について

令和7(2025)年度介護保険特別会計予算(案)

【歳入】

(単位:千円)

区 分	令和7年度 (A)	構成比 (%)	令和6年度 (B)	増 減 額 (A-B)	伸び率 (%)
1. 保険料	1,651,390	21.70	1,702,132	▲ 50,742	▲ 2.98
2. 使用料手数料	200	0.00	200	0	0.00
総務手数料	200	0.00	200	0	0.00
3. 国庫支出金	1,604,388	21.08	1,659,664	▲ 55,276	▲ 3.33
介護給付費負担金	902,839	11.86	880,153	22,686	2.58
介護給付費負担金 (施設等給付費)	368,451	4.84	330,849	37,602	11.37
調整交付金	218,875	2.88	330,314	▲ 111,439	▲ 33.74
調整交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	4,606	0.06	7,246	▲ 2,640	▲ 36.43
地域支援事業費交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	29,373	0.39	28,996	377	1.30
地域支援事業費交付金 (包括的支援事業・任意事業)	65,240	0.86	67,102	▲ 1,862	▲ 2.77
保険者機能強化推進交付金	5,001	0.07	5,001	0	0.00
事務費交付金	1	0.00	1	0	0.00
災害臨時特例補助金	1	0.00	1	0	0.00
介護保険保険者努力支援交付金	10,001	0.13	10,001	0	0.00
4. 支払基金交付金	1,921,693	25.25	1,822,878	98,815	5.42
介護給付費交付金	1,882,043	24.73	1,783,734	98,309	5.51
地域支援事業費交付金 (介護予防事業)	39,650	0.52	39,144	506	1.29
5. 県支出金	1,045,256	13.73	987,904	57,352	5.81
介護給付費負担金	564,275	7.41	550,093	14,182	2.58
介護給付費負担金 (施設等給付費)	429,859	5.65	385,992	43,867	11.36
地域支援事業費交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	18,355	0.24	18,121	234	1.29
地域支援事業費交付金 (包括的支援事業・任意事業)	32,617	0.43	33,548	▲ 931	▲ 2.78
介護人材確保対策事業費補助金	150	0.00	150	0	0.00
6. 財産収入	812	0.01	24	788	3,283.33
7. 繰入金	1,378,253	18.11	1,194,530	183,723	15.38
介護保険財政調整基金繰入金	115,161	1.51	0	115,161	皆増
介護給付費繰入金	871,317	11.45	825,799	45,518	5.51
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	18,355	0.24	18,121	234	1.29
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	32,617	0.43	33,548	▲ 931	▲ 2.78
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業 ・任意事業市町村一般事業)	207	0.00	202	5	2.48
低所得者保険料軽減繰入金	66,853	0.88	68,998	▲ 2,145	▲ 3.11
その他一般会計繰入金	273,743	3.60	247,862	25,881	10.44
8. 繰越金	3,578	0.05	3,721	▲ 143	▲ 3.84
9. 諸収入	5,930	0.08	5,447	483	8.87
第1号被保険者延滞金	10	0.00	10	0	0.00
第1号被保険者加算金	1	0.00	1	0	0.00
過料	1	0.00	1	0	0.00
滞納処分費	1	0.00	1	0	0.00
第三者納付金	1	0.00	1	0	0.00
返納金	1	0.00	2	▲ 1	▲ 50.00
雑入	5,915	0.08	5,431	484	8.91
合 計	7,611,500	100.00	7,376,500	235,000	3.19

令和7（2025）年度介護保険特別会計予算（案）

【歳出】

（単位：千円）

区 分	令和7年度 (A)	構成比 (%)	令和6年度 (B)	増 減 額 (A-B)	伸び率 (%)
1. 総 務 費	274,094	3.60	248,213	25,881	10.43
職員費	217,900	2.86	200,056	17,844	8.92
事務費	11,468	0.15	6,583	4,885	74.21
賦課徴収費	8,882	0.12	7,629	1,253	16.42
介護認定審査会費	11,300	0.15	10,128	1,172	11.57
認定調査費等	23,377	0.31	22,730	647	2.85
趣旨普及費	440	0.01	370	70	18.92
運営協議会費	577	0.01	567	10	1.76
介護人材確保対策費	150	0.00	150	0	0.00
2. 保険給付費	6,970,529	91.58	6,606,472	364,057	5.51
居宅介護等サービス給付費	2,231,441	29.32	2,217,209	14,232	0.64
居宅介護サービス給付費 （施設等給付費）	252,741	3.32	242,196	10,545	4.35
特例居宅介護サービス給付費	1	0.00	1	0	0.00
特例居宅介護サービス給付費 （施設等給付費）	1	0.00	1	0	0.00
地域密着型介護サービス給付費	1,506,061	19.79	1,411,411	94,650	6.71
特例地域密着型介護 サービス給付費	1	0.00	1	0	0.00
施設介護サービス給付費	2,019,763	26.54	1,786,966	232,797	13.03
特例施設介護サービス給付費	1	0.00	1	0	0.00
居宅介護福祉用具購入費	6,906	0.09	6,810	96	1.41
居宅介護住宅改修費	13,426	0.18	9,468	3,958	41.80
居宅介護サービス計画給付費	305,779	4.02	304,664	1,115	0.37
特例居宅介護サービス計画給付費	1	0.00	1	0	0.00
介護予防サービス給付費	116,107	1.53	116,238	▲ 131	▲ 0.11
介護予防サービス給付費 （施設等給付費）	6,401	0.08	6,960	▲ 559	▲ 8.03
特例介護予防サービス給付費	1	0.00	1	0	0.00
特例介護予防サービス給付費 （施設等給付費）	1	0.00	1	0	0.00
地域密着型 介護予防サービス給付費	23,635	0.31	31,374	▲ 7,739	▲ 24.67
特例地域密着型 介護予防サービス給付費	1	0.00	1	0	0.00
介護予防福祉用具購入費	1,833	0.02	2,342	▲ 509	▲ 21.73
介護予防住宅改修費	11,113	0.15	12,277	▲ 1,164	▲ 9.48
介護予防サービス計画給付費	27,798	0.37	27,435	363	1.32
特例介護予防サービス計画給付費	1	0.00	1	0	0.00
高額介護サービス費	151,827	1.99	146,016	5,811	3.98
高額介護予防サービス費	87	0.00	177	▲ 90	▲ 50.85
高額医療合算介護サービス費	17,010	0.22	16,802	208	1.24
高額医療合算介護予防サービス費	158	0.00	38	120	315.79
審査支払手数料	6,075	0.08	5,521	554	10.03
特定入所者介護サービス費	94,901	1.25	92,927	1,974	2.12
特定入所者介護サービス費 （施設等給付費）	177,423	2.33	169,543	7,880	4.65
特例特定入所者介護サービス費	1	0.00	1	0	0.00
特例特定入所者介護サービス費 （施設等給付費）	1	0.00	1	0	0.00
特定入所者介護予防サービス費	32	0.00	86	▲ 54	▲ 62.79
特例特定入所者 介護予防サービス費	1	0.00	1	0	0.00

区 分	令和7年度 (A)	構成比 (%)	令和6年度 (B)	増 減 額 (A-B)	伸び率 (%)
3. 地域支援事業費	322,451	4.24	324,930	▲ 2,479	▲ 0.76
介護予防・生活支援サービス事業費	104,195	1.37	99,238	4,957	5.00
総合事業高額介護予防サービス事業費	360	0.00	360	0	0.00
総合事業高額医療合算介護予防サービス事業費	240	0.00	240	0	0.00
介護予防・生活支援サービス事業費 (第1号介護予防支援事業費)	13,548	0.18	12,823	725	5.65
一般介護予防事業費	16,621	0.22	20,072	▲ 3,451	▲ 17.19
介護予防把握事業費	3,115	0.04	2,795	320	11.45
介護予防普及啓発事業費	6,409	0.08	7,294	▲ 885	▲ 12.13
地域介護予防活動支援事業	1,380	0.02	1,329	51	3.84
地域リハビリテーション活動支援事業費	156	0.00	283	▲ 127	▲ 44.88
一般介護予防事業評価事業費	55	0.00	55	0	0.00
総合相談事業費	94,879	1.25	94,561	318	0.34
基幹型支援センター費	1,255	0.02	1,280	▲ 25	▲ 1.95
権利擁護事業費	3,340	0.04	3,412	▲ 72	▲ 2.11
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	3,702	0.05	3,702	0	0.00
任意事業費	12,939	0.17	12,933	6	0.05
生活支援体制整備事業費	42,202	0.55	37,762	4,440	11.76
認知症総合支援事業費	5,382	0.07	14,857	▲ 9,475	▲ 63.77
地域ケア会議推進事業費	446	0.01	458	▲ 12	▲ 2.62
在宅医療・介護連携推進事業費	11,232	0.15	10,767	465	4.32
包括的支援事業・任意事業市町村 一般事業費 任意事業費	195	0.00	195	0	0.00
その他諸費 審査支払手数料	800	0.01	514	286	55.64
4. 保健福祉事業	40,000	0.53	40,000	0	0.00
高齢者等紙おむつ等給付事業費	13,377	0.18	13,330	47	0.35
高齢者ほほえみセンター管理運営事業費	24,657	0.32	24,904	▲ 247	▲ 0.99
ささえ愛サロン推進事業費	1,966	0.03	1,766	200	11.33
5. 介護保険財政調整基金積立金	812	0.01	153,129	▲ 152,317	▲ 99.47
6. 諸支出金	1,554	0.02	1,554	0	0.00
一般会計繰出金	1	0.00	1	0	0.00
第1号被保険者保険料還付金	1,500	0.02	1,500	0	0.00
償還金	3	0.00	3	0	0.00
第1号被保険者保険料還付加算金	50	0.00	50	0	0.00
延滞金	0	0.00	0	0	0.00
7. 予備費	2,060	0.03	2,202	▲ 142	▲ 6.45
合 計	7,611,500	100.00	7,376,500	235,000	3.19

## (3) 第10期計画策定に関する国の動向について

社会保障審議会  
介護保険部会（第116回）

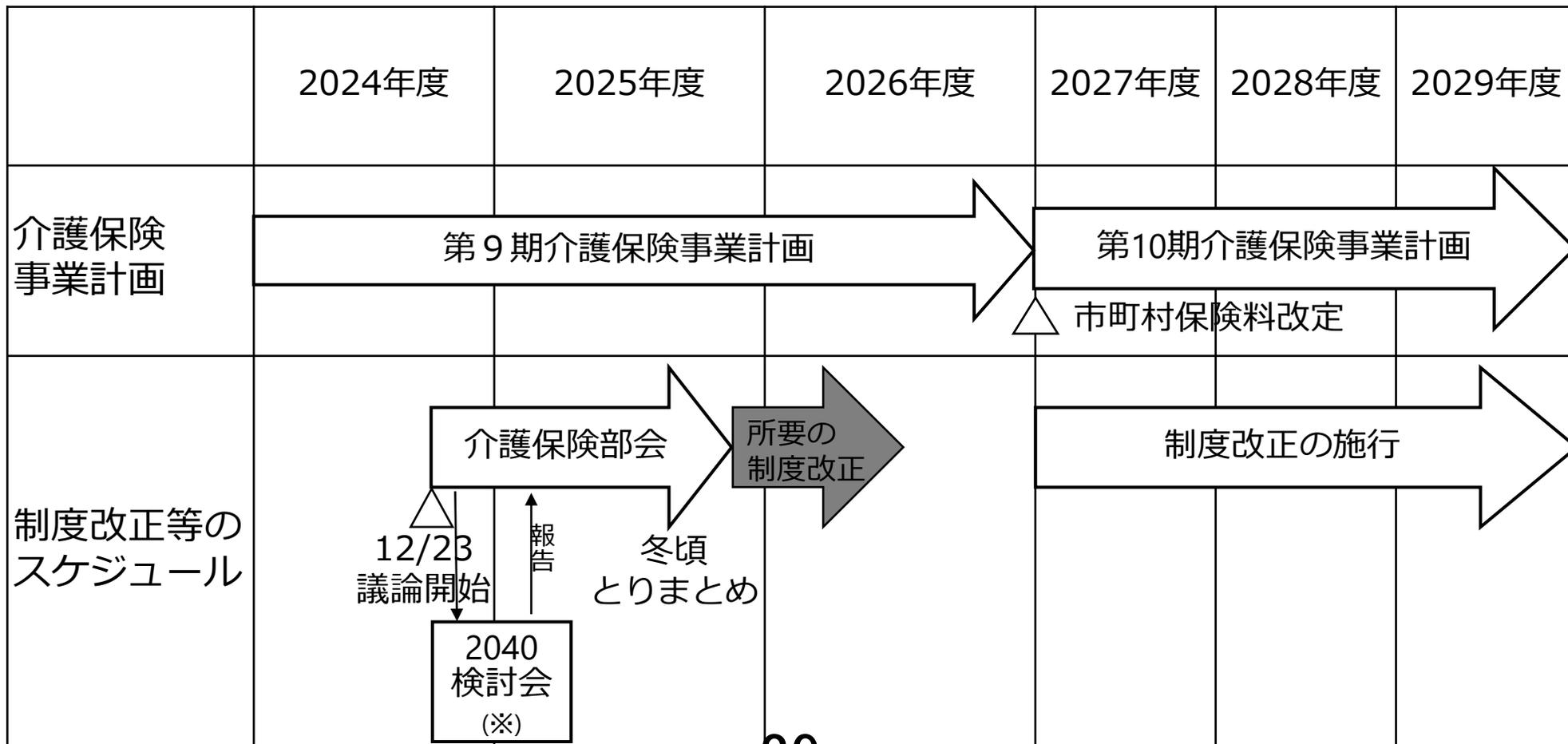
令和6年12月23日

資料1

## 今後のスケジュール(案)について

## 今後のスケジュール（案）

- 介護保険制度は原則 3 年を 1 期とするサイクルで財政収支を見通し、事業の運営を行っている。
- したがって、この間に保険料の大きな増減が生じると、市町村の事業運営に大きな混乱が生じることから、制度改正を行う場合、2027年度からの第10期介護保険事業計画に反映させていくことを念頭に置いている。



(注) 介護報酬改定については、社会保障審議会介護給付費分科会において議論。

(※) 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」 検討会（第1回）

参考資料 1

令和7年1月9日

# 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」 関係資料

厚生労働省老健局

# 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会

- ・ 2040年に向けて、人口減少のスピードが地域によって異なる中、予防・健康づくり、人材確保・定着、デジタル活用等を通じて、地域包括ケアを維持した上で、地域別のサービス提供モデルや支援体制を構築する必要がある。また、地域の状況によっては、事業者間の連携等を通じ、人材確保を図りながら将来の状況をみこした経営を行うことにより、サービス提供を維持していく必要がある。
- ・ 上記を踏まえ、2040年に向けたサービス提供体制等のあり方について検討を行うため、本検討会を開催。具体的な議論の進め方としては、まずは高齢者に係る施策を検討した上で、その検討結果を踏まえ、他の福祉サービスも含めた共通の課題についても検討を行う（※）。  
※老健局長が参集する検討会。事務局は老健局（社会・援護局、障害保健福祉部、こども家庭庁が協力）。

## 【主な課題と論点】

- ・ 人口減少スピード（高齢者人口の変化）の地域差が顕著となる中、サービス需要の変化に応じたサービスモデルの構築や支援体制

	地域の状況	検討の方向性
① 中山間・人口減少地域	既にサービス需要減の地域あり	需要減に応じた計画的なサービス基盤確保
② 都市部	サービス需要急増（2040以降も増加）	需要急増に備えた新たな形態のサービス
③ ①②以外の地域（一般市等）	当面サービス需要増→減少に転じる	現行の提供体制を前提に需要増減に応じたサービス基盤確保

- ・ 介護人材確保・定着、テクノロジー活用等による生産性向上
- ・ 雇用管理・職場環境改善など経営への支援
- ・ 介護予防・健康づくり、地域包括ケアと医療介護連携、認知症ケア

## 【スケジュール】

- ・ 第1回は1月9日に開催。その後ヒアリングを行いつつ議論し、春頃に中間まとめ（高齢者関係）
- ・ 中間まとめ以降、他の福祉サービスも含めた共通の課題について検討し、夏を目途にとりまとめ  
※自治体等で先行的な取組みを進め、その状況報告を随時していただき、議論の参考に資するようにする

# 課題と論点（人口減少・サービス需要の変化に応じたサービスモデルの構築や支援体制）

## （サービスモデルの構築）

- 人口減少のスピードや高齢化の進展には地域によって差がある。既に高齢者人口のピークを迎えて減少局面に入っている地域、高齢者人口が今後急増する都市部、高齢者人口が今後ピークを過ぎて減少に転じる地域など、地域によってサービス需要の変化は様々。また、提供体制や実施事業、地域資源についても地域差があり、これからのサービス提供体制を検討するにあたっては、時間軸・地域軸の両視点が必要。
  - 既にサービス需要が減少局面に入っている「中山間・人口減少地域」、サービス需要が2040年以降も増加する見込みである「都市部」、サービス需要は当面増加するがその後減少に転じる「一般市等」の各類型について、サービス需要の変化に応じたサービスモデルやその支援体制をどのようにして構築するか。
- 中山間・人口減少地域の小規模自治体や中山間地では、地域包括ケアシステムの考え方を踏まえつつ、需要減少に応じて、過不足ないサービス基盤とすることが課題。
  - サービス基盤確保の観点から、既存の補助や報酬体系で対応が可能か。難しい場合に、どのような方策をとることが考えられるか。
  - サービス需要の動向に応じ、過不足ないサービス基盤をどのように確保するか。また、地域における中心的なサービス提供主体や自治体の役割、地域における支え合いの強化について、どのように考えるか。
  - サービス維持のため、事業者間の連携、協働化・大規模化、連携法人といった手法を活用できないか。共同購入や人材育成・研修の共同実施、請求事務等のアウトソーシングなど、事業者間の協力が可能ではないか。これらの促進・普及のためにどうすべきか。
- 大都市部では、サービス需要が急増し、2040年以降も増加する。これらの状況に応じたサービス基盤の確保、すまいの確保が課題。
  - サービス需要の急増、特に独居高齢者の急増に対応するため、ICTやテクノロジーのサービスとの組み合わせ、様々な主体による役割分担のよとのサービス供給、相談支援が必要ではないか。
- 一般市において、サービス需要が当面増えた後、減少に転じる。サービス提供体制の変化が課題。
  - 現在のサービス提供主体が中心となって、サービス需要に過不足なく対応するために、どのような方法を行うことが適切と考えられるか。

## 日程（予定）

## 議論する内容（予定）

第1回 1月9日

課題と論点

第2回・第3回 2月中

ヒアリング・議論

※地域で先進的な取組を行う自治体や事業者等

第4回・第5回 春頃

論点整理と対策の方向性の検討

高齢者施策にかかる中間とりまとめ

※ 第1回～第5回までは高齢者施策を中心に議論

※ 第6回以降は、第5回目までの議論も踏まえ、他の福祉サービスも含めた共通の課題について検討し、夏を目途にとりまとめ（予定）

# 介護保険料等における基準額の調整について

- 介護保険料の算定において、老齢基礎年金（満額）の支給額相当として、**年金収入等80万円**を基準として設定している。  
（第1、第2、第4、第5段階） ※ 基準設定時（平成17年度）の老齢基礎年金（満額）の支給額：794,500円/年
- 今般、令和6年（1～12月）の老齢基礎年金（満額）の支給額が809,000円となり、80万円を超えることを踏まえ、基準を見直し、**年金収入等809,000円を基準にすることとする**。（令和7年4月施行予定）
- ※ 高額介護（予防）サービス費、補足給付における年金収入等80万円の基準についても、同様に措置（令和7年8月施行予定）

